

平成 22 年度事業報告書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日)

学校法人 千葉敬愛学園

目 次

1. 法人の概要	1 頁
沿革	
組織図	
設置する学校および所在地	
役員一覧表および評議員数	
部門別教職員数	
入学定員および収容定員、在籍者数	
2. 事業の概要	5 頁
教学関係	
募集計画および入学者数	
中期経営計画の視点から	
主要事業	
3. 財務の概要	1 1 頁
(1) 資金収支計算書	
(2) 消費収支計算書	
(3) 貸借対照表	
4. 今後の課題	1 5 頁

1 法人の概要

本学園は大正 15 年（1926 年）の関東中学校の開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園として発展してきました。

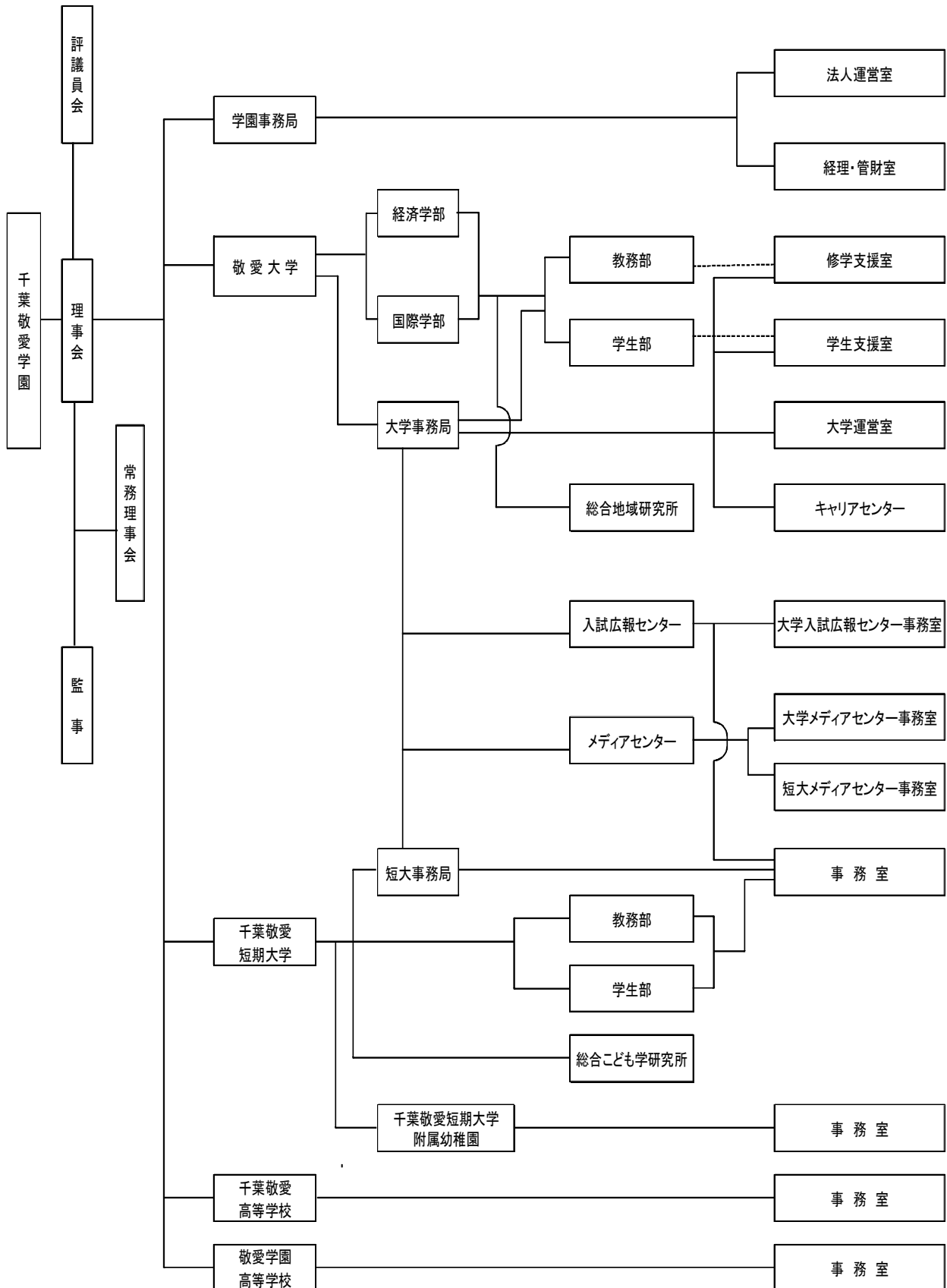
学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創設者の長戸路政司が西郷南州（西郷隆盛）の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のものです。この、「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

80 年以上も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくってはならない精神、教えとなっています。本学園はこの精神を教育の基本に据え、人のため、社会のために役立つ人材育成に力を入れています。

本学園は、稲毛キャンパス（大学・高校）、佐倉キャンパス（大学・短大）、四街道キャンパス（高校）、高洲キャンパス（幼稚園）に分かれていますが、平成 21 年度に佐倉キャンパスから大学の国際学部が稲毛キャンパスに移転し、大学本体は稲毛キャンパスに統合しました。

沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 (昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可)
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力学科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科(機械科・電気科・建築科)、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科(機械科・電気科・建築科)、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力学科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成22年 4月	敬愛大学国際学部地域こども教育専攻をこども学科に届出申請、平成23年4月開設



設置する学校および所在地

- 敬愛大学経済学部 経済学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 敬愛大学国際学部 国際学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 初等教育科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

役員一覧表及び評議員数

【役員】

理事

理事長	近藤 龍夫
常務理事（人事総務担当兼高校・幼稚園担当）	加賀 美修
常務理事（財務担当）	加藤 義平
常務理事（学務担当・大学長）	土井 修
理事（短大学長）	伊藤 勝博
理事（千葉敬愛高校長）	須田 繁
理事（敬愛学園高校長）	北原文成
理事	奥山 浩
理事	榭井 信吾
常任監事	岩崎 西鸞
監事	前田 勝己

（平成23年3月31日現在）

【評議員】

評議員 霞鳥 芳男 他22名

部門別教職員数（平成22年5月1日現在）

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	25	25	16	67	63	12	208
職員数	3	26	19	13	5	7	1	74

学部学科入学定員および収容定員・在籍者数 (平成 22 年 5 月 1 日現在)

学 校	学 部	入学定員	収容定員	在籍者数
敬愛大学	経済学部	260	1,065 (※25)	875
	国際学部	195	800 (※20)	728
	大 学 計	455	1,865	1,603
千葉敬愛短期大学	初等教育科	150	300	353
千葉敬愛高等学校	普通科	406	1,218	1,234
敬愛学園高等学校	普通科	400	1,200	1,199
千葉敬愛短期大学附属幼稚園		90	270	219
合 計		1,501	4,853	4,608

※経済学部の収容定員には編入学定員（2年次5名・3年次5名）を含む。

※国際学部の収容定員には編入学定員（3年次10名）を含む。

2 事業の概要

22年度は年度末に東日本大震災が起き、東北、関東一帯に大きな被害をもたらしました。千葉県でも旭市をはじめ各地で津波、火災、液状化現象による被害が出ました。学園関係では人的被害はありませんでしたが、実家が被害にあった学生・生徒は計16人にのぼりました。また、大学では留学生の帰国が目立ちました。

22年度は第4次中期経営計画(4計)の初年度であり、気合を入れて計画推進に当りましたが、手応えのある成果を上げ得たとは言えません。それは4計の重要課題の一つである各部門における定員確保について、予測を下回る結果となり、これが今後の学園運営にどう影響してくるのか、慎重に見守らねばならなくなったからです。

22年度の重点施策項目は4計にしたがって①「教育の中身」の充実に力を入れる②各部門での定員確保に全力をあげる③引き続き大学改革を進める④財政再建に拍車をかける、等であります。第3次中期経営計画(3計)はどちらかと言えば、施設の充実に力を入れてきましたが、4計はハード面からソフト面に軸足を移し、学園の維持・発展を進める方針であり、そのためには、各部門が定員を確保し、財政の健全化、安定化をはかることが課題となっています。

しかし、23年度入試では大学、両高校で定員割れとなりました。こうした現状を打破するため大学では「学生の集まる大学」を目指して、種々の改革が模索されてきましたが、その効果はまだ顕著には現れていません。ただ、そんな中で、国際学部の「地域こども教育専攻」を23年度から「こども学科」に昇格させる準備が進められ、その結果、23年度入試では同学科定員50人に対し、入学者64人を確保したのは、将来への希望の燈となりました。これは、時流にのった大学改革の必要性を改めて示すものと言えます。

一方、両高校は前年度入試で定員を超える好成績をあげましたが、23年度入試は定員割れとなりました。なぜ、急激な変化が生まれたのか、種々の要因があるものと考えられますが、その底流に公立高校無償化政策による影響を否定することはできないのではないのでしょうか。同政策が実施されてから2年目であり、日本の経済情勢が一向によくない現状から、受験者の公立志向が強まったのではないかと推測されます。したがって、「なぜ、授業料の高い私学に行かせる

のか」それに応えるだけの私学教育が今後ますます要求されることになるでしょう。もっとも、私学にも公立無償化に相当する補助金が交付されています。この点についての PR が不十分だったのではないかと、反省しなければなりません。

財政健全化にとって定員確保と同等に大事な中途退学者防止についても、大学で十分な成果を上げるまでに至らなかったのは残念です。引き続き防止に努力することを求めねばなりません。

財政健全化への取り組みとして、3 計以来の懸案事項であります諸手当の見直し、給与規程の見直し、退職金給付規程の改正については、教職員の理解を得るための努力を重ねてきましたが、諸手当の見直しの一部是正以外は具体的動きはまだとられていません。

施設面では、大型事業は当面行わないことにしていますが、緊急の場合はその限りではなく、稲毛キャンパスの運動場改修工事は避けられないものとして実施しました。降雨のあとの水はけが悪く、授業、課外活動に支障が出る始末で、夏休み期間中に大がかりな改修工事を実施しました。また、幼稚園においては未就園児受入、預り保育などの対応から多目的室を増築しました。

なお、年度末に起きた東日本大震災では、学園の図書館の書籍が書棚から落下したり、大学研究室の書棚が倒れたりしたものの、学園の施設は一部で壁にひび割れが生じた程度ですみました。大学 1 号館と敬愛学園高校の一部校舎の耐震工事を 21 年度に終えていたので被害を最小限に食い止めることができたのではないかとみております。

[教学関係]

1. 敬愛大学

(1) 学部学科再編

経済学部では、従来の経済系と経営系の 2 系体制を改編し、経済専攻（公共経済、金融・情報、現代日本経済の 3 コース）と現代マネジメント専攻（アジア・ビジネス、地域企業経営、スポーツ・ビジネスの 3 コース）の 2 専攻 6 コース体制とすることを決めました。国際学部では、平成 23 年 4 月から「こども学科」を発足させ、定員を上回る入学生を確保したところです。なお、「地域こども教育専攻」の 4 年生が小学校教員採用試験を受験し、9 名が合格しました。

(2) 教務関係

① 学力向上を目指して、初年次教育（特に国語、数学といったリメディアル教育および 1 年ゼミ）を実施し、そのための F D 講演会や研修会を開催し、一定の成果を上げました。

② 中退防止委員会を立ち上げ、演習および外国語科目の出席状況調査を毎月実施し、出席不良の学生に対する指導を行いました。十分な結果は得られませんでした。

③ 留学生に対する教育の向上を目指して、平成 23 年度から、国際学部では「日本語」を必修（週 2 回）とし、「日本理解 I・II」（選択）を導入することを決めました。

(3) 学生関係

学舎統合によって、大学祭、カウンセリング、クラブ活動等が活性化し、また、喫煙所の設置によって、喫煙マナーが向上しました。なお、大学初の女子バレー部を立ち上げました。

(4) 研究活動については、依然積極的な教員と消極的な教員の格差が見られるようではありますが、個人研究費支給に伴う研究成果促進や研究資金の外部からの獲得努力をさらにすすめていくつもりです。研究費の外部資金の獲得額は毎年増加しており、中でも、高木准教授は学術振興財団から約 2,500 万円（4 年間）という文系としては破格の助成金を受けました。

(5)就職については、キャリアセンターの提出した「チバイチバンの全学的推進」というプログラムが文部科学省の学生支援推進GPとして採択されました。現下の厳しい就職情勢下にあつて、この採択は就職支援に大きく貢献するものと期待されます。

(6)その他の事業としては、敬天愛人講座、高校生論文コンテスト、生涯学習講座等があり、それぞれいろいろ問題を抱えてはいるものの、いずれもほぼ順調に推移しており、23年度も継続していくつもりです。なお、文科省補助金による4大学連携による戦略的事業（「ユニバーサルコミュニケーションのための教養教育に向けた千葉圏域コンソーシアム」）は3月末をもって無事終了しました。

2. 千葉敬愛短期大学

(1)当初設定された7つの目標のうち2つ（学生の確保、創立60周年記念行事への対応）は100%達成されました。残り5つ（教育計画、研究・研修計画、学生生活の計画、組織・人事計画、施設・設備計画）の達成度は、80~90%でした

(2) 目標達成の主な原因は、①教職員協働精神の発揮、②教職員各自の業務効率の向上でした。

(3)「現代子ども学I」（1学年）を開講しましたが、今後はさらに「現代子ども学II」（2学年）も実施する方針です。

(4)今後の主な課題として、①取得免許・資格の拡大の検討（特別支援学校教諭免許、医療保育専門士、福祉関係資格等）、②新免許・資格制度への対応と検討、③教育環境の整備・充実（各教室における視聴覚機器の近代化）、④「千葉敬愛短期大学附属保育園」創設の検討、等があります。

3. 千葉敬愛高等学校

「教育目標」達成のための「教育計画」が策定され、その計画を具体的に展開し、実践されました。全体的には、ほぼ90%前後達成されたと評価できます。

「生徒のために」、教職員の協力体制の強化推進をはかりつつ、学力の向上、部活動の活性化がなされました。ただ、「学力の向上」が「進学実績の向上」に結びついたのか十分検証して見る必要があります。

「学力の向上」のためにも「授業指導の技量向上」が必要ですが、研修会や公開授業など、十分であったのかどうか、これも検証が必要だと思われます。

平成24年度から実施の新学習指導要領にもとづく教育課程の編成作業が鋭意行われておりますが、特に、特別進学クラスの対応を具体的に織り込むことが望まれます。

国際理解教育の面で、オーストラリアの2校の姉妹校との交流では、ピッツウォーターと直前のトラブルで、その対応に苦慮したようですが、「生徒のために」教員の努力でもう一つの姉妹校フォーレストハイスクールで全員を受け入れてもらい、所期の目的が達成されたことに敬意を表します。

4. 敬愛学園高等学校

教育方針を受けて具体的な教育計画がなされ、教育活動が展開されました。全体的には、ほぼ70~80%達成されたものと思います。

建学の精神「敬天愛人」の理念にもとづいて「心の教育」に全力を傾注し、情操教育の充実、敬天愛人講座の重視、挨拶の励行等々が実践されました。

5年前、「商業」「工業」の両学科が廃止され、普通科3コース制になり各コースの特色化に鋭

意努力されてきましたが、平成 24 年度実施の新教育課程の編成作業の中でさらに 3 コースの特色がより鮮明に打ち出せるよう期待します。

2 学期制からもとの 3 学期制にもどし、45 分 7 時間授業の導入も、新たな経費の増加につながらないように十分配慮しつつ推進してもらいたいと思います。

特進コースのみならず、人間科学コース、進学コースのクラスからも国公立大学、私学難関校への合格者が出ていることは、普段の教育活動の成果と思われまます。

5. 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

教育の基本方針にもとづき、園児の「安心・安全」を基本にすえ、保護者の理解と協力を得ながら、「元気で・明るく・思いやりある心」「物事に意欲的に取り組む子」の育成に教育活動が全力で展開されております。全体的にほぼ 90% 前後達成できたと思われまます。

特に、園児確保の厳しい状況の中で教職員一丸となって知恵を出し合い、「未就園児ルーム」の開設に取組み、県や千葉市の補助金制度を活用し、当初の 40 名募集の予定を大幅に上まわる 62 名の未就園児が確保されたことは、普段の教職員の努力の結果だと深く敬意を表します。この未就園児ルーム開設が幼稚園 3 歳児の入園に結びついています。又、園バス 2 台の運行により、地域を拡大した園児の確保にも役立ってきています。夏季休業中の「預かり保育」にも今まで以上にさらなる充実発展を期待します。

「幼保一体化」の流れの中で「保育園」「幼稚園」「子ども園」のことは推移を注視しながら検討し、近い将来、結論を出さなければならないと考えまます。

短大の附属幼稚園として、短大との連携を強化しつつ教職員一人ひとりの「思い」を園児にそそぎこみ、保護者から「どうしても通わせたい幼稚園」になるように今まで以上の努力とその成果を期待します。

募集計画および入学者数

(平成23年度入学者数[平成23年5月1日現在])

学校	学部	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者数	率 (%)
敬愛大学	経済学部経済学科	260	358	353	332	217	83%
	国際学部国際学科	145	225	223	211	126	87%
	国際学部こども学科	50	112	110	90	65	130%
	大学計	455	695	686	633	408	90%
編入学者	経済学部経済学科	10	12	12	10	7	70%
	国際学部国際学科	10	1	1	1	1	10%
	大学計	20	13	13	11	8	40%
千葉敬愛短期大学	初等教育科	150	259	258	183	179	119%
千葉敬愛高等学校	普通科	406	1,547	1,547	1,524	369	91%
敬愛学園高等学校	普通科	400	1,760	1,745	1,678	350	88%
千葉敬愛短期大学附属幼稚園	3才児	90	106	106	106	102	113%
	4才児および5才児	若干名	13	13	13	13	
合計		1,521	4,393	4,368	4,148	1,429	94%

※ 幼稚園の入学定員は3才児90名のほか、4才児および5才児若干名

中期経営計画の視点から

(第二次中期計画;平成14年度から平成18年度、第三次中期計画;平成19年度から平成21年度)

平成22年度からスタートした第四次中期経営計画は、「教育の中身」の充実・改善、その一環としての大学改革を断行し、各部門の定員確保を図り学園財政の健全化を目指すこととしている。その実現へ向けて、具体的数値目標と毎年度達成状況を理事会に報告しています。

第四次中期経営計画は、学生定員の確保に向けた取組と経費の削減、人件費の削減を計画的に進め、平成25年度に収支改善を達成できると見込んでいます。

	(単位 百万円)							
〈決算額〉	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
帰属収入	5,441	5,458	5,500	5,415	5,330	5,175	5,412	5,194
消費支出	5,416	5,699	5,749	5,809	5,649	5,340	5,476	5,371
帰属収支差額	25	△ 241	△ 249	△ 394	△ 319	△ 165	△ 64	△ 177

〈第四次中期経営計画;22年度から26年度〉

	(単位 百万円)				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
帰属収入	5,039	5,059	5,202	5,210	5,244
消費支出	5,237	5,243	5,336	5,186	5,014
帰属収支差額	△ 198	△ 184	△ 134	24	230

主要事業（施設設備関係）

平成22年度の主な施設設備関係は、以下のとおり整備しました。

◇ 稲毛キャンパス

就業力G P（補助金事業）用PCほか備品購入 … 477万円

大学メディアセンター開架書架増設工事 … 824万円

敬愛学園高校グラウンド改修工事 … 2,167万円

敬愛学園高校コンピュータ室(第1室、第2室)改修工事、PC取替更新 … 2,880万円

◇ 佐倉キャンパス

PC及びプロジェクター取替更新 … 1,576万円

教務システム … 487万円

保健室改修工事 … 321万円

◇ 四街道キャンパス

フェンス改修工事 … 625万円

◇ 高洲キャンパス

多目的園舎 … 1,160万円

3 財務の概要

22年度決算概況について (単位 百万円)

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,593	3,591	2
手数料収入	106	94	12
寄付金収入	49	45	4
補助金収入	1,220	1,220	0
うち、国庫補助金収入	386	386	0
うち、地方公共団体補助金収入	834	834	0
資産運用収入	39	43	△ 4
資産売却収入	760	810	△ 50
事業収入	28	32	△ 4
雑収入	278	281	△ 3
前受金収入	1,449	1,354	95
その他の収入	434	454	△ 20
資金収入調整勘定	△ 1,687	△ 1,748	61
(当年度収入計)	6,269	6,176	93
前年度繰越支払資金	2,323	2,323	
収入の部合計	8,592	8,499	93

学生生徒等納付金収入は、学生生徒等数4,608名による入学金、授業料、施設設備費などの合計額で、予算額を下回りました。

補助金収入は、経常費等の一般補助のほか、学生支援推進事業、就業力育成推進事業、戦略的大学連携支援事業、IT教育設備整備事業、特別支援教育、安心こども基金事業等に係る補助金で予算と同額となりました

資産売却収入は、短期国債などの有価証券の満期償還による売却収入であり、予算額を上回りました。

前受金収入は、新入学生および在学生の翌年度学納金収入で、学生数の減少により予算を下回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,578	3,597	△ 19
教育研究経費支出	1,046	1,016	30
管理経費支出	223	198	25
借入金等利息支出	69	69	0
借入金等返済支出	213	213	0
施設関係支出	55	49	6
設備関係支出	88	91	△ 3
資産運用支出	820	820	0
その他の支出	333	338	△ 5
資金支出調整勘定	△ 328	△ 355	27
(当年度支出計)	6,097	6,036	61
次年度繰越支払資金	2,495	2,463	32
支出の部合計	8,592	8,499	93

人件費は、臨時職員、所定福利費、退職者等の増により予算を上回りました。

教育研究経費は、消耗品費、支払報酬手数料が予算を上回りましたが、旅費交通費、奨学費、印刷製本費など調達方法等の見直しによる経費削減により、全体では予算を下回りました。

その他の支出は、退職金、私学共済掛金等の前期未払金を当年度に支払した額であり、予算を上回りました。

収入は、手数料収入、前受金収入の減少により予算ほ下回りました。また、支出でも教育研究経費、管理経費等が予算を下回りました。この結果、収入超過が予算下回りました。

当年度資金収支差額	172	140	32
-----------	-----	-----	----

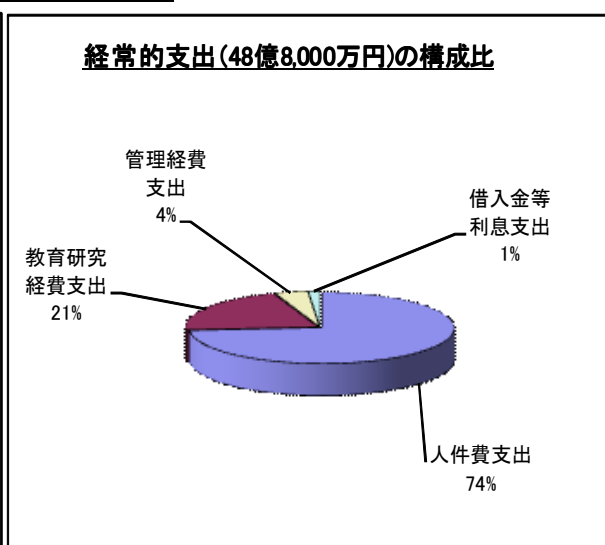
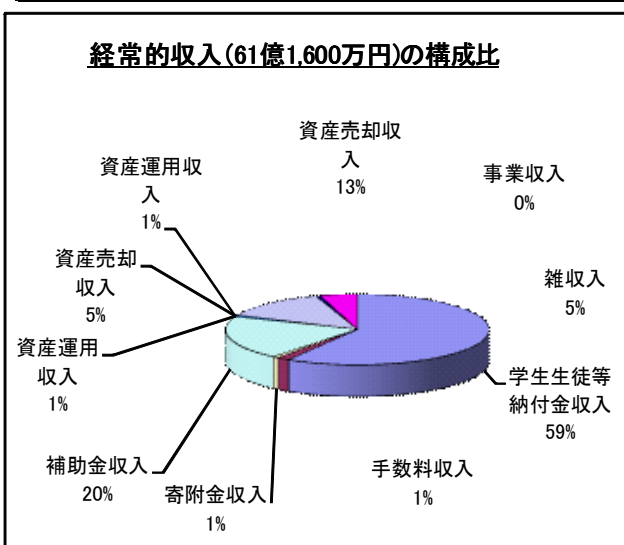
☆ 経常的収支計算書（資金収支計算書）

資金収支計算書の中から経常的な収支科目を比較しているものです。予算編成の中で、資産取得等の収支を除いた経常的な収支状況を示したものであります。

収入は予算を4,400万円上回り、支出は予算を3,600万円下回りました。その結果、収支は8,000万円改善し経常的収支差額は12億3,600万円の収入超過となりました。学生生徒等納付金収入は、若干予算を下回りました。資産売却収入は、短期国債の運用による買換えのための売却収入で予算を上回りました。一方、支出では人件費を除き予算を下回りました。

収支差額比率（経常的収支差額/経常的収入）は、20.2%となり前年度決算を1.7ポイント下回りました。この要因は、昨年度実施した耐震補強工事に伴う補助金が減額したため、収入が前年度に比べ減少したことによるものです。

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,593	3,591	2
手数料収入	106	94	12
寄附金収入	48	45	3
補助金収入	1,220	1,220	0
うち、国庫補助金収入	386	386	0
うち、地方公共団体補助金収入	834	834	0
資産運用収入	39	43	△4
資産売却収入	760	810	△50
事業収入	28	32	△4
雑収入	278	281	△3
経常的収入計	6,072	6,116	△44
人件費支出	3,578	3,597	△19
教育研究経費支出	1,046	1,016	30
管理経費支出	223	198	25
借入金等利息支出	69	69	0
経常的支出計	4,916	4,880	36
経常的収支差額	1,156	1,236	△80



(2) 消費収支計算書

(収入の部)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	3,593	3,591	2
手数料	106	94	12
寄付金	55	51	4
補助金	1,220	1,220	0
うち、国庫補助金収入	386	386	0
うち、地方公共団体補助金収入	834	834	0
資産運用収入	39	43	△4
資産売却差額	0	0	0
事業収入	28	32	△4
雑収入	159	163	△4
帰属収入合計	5,200	5,194	6
基本金組入額	△288	△282	△6
消費収入合計	4,912	4,912	0

帰属収入合計は、ほぼ予算通りとなりました。手数料が予算を下回った他は概ね予算どおりとなりました。なお、補助金は、作年度実施した耐震補助金等が減額となりましたが、大学生の就業力育成支援事業およびIT教育設備整備推進事業補助金を受けました。

基本金組入は、大学3号館建設に伴う借入金返済額、今年度取得した資産、除却した資産を差引いた額を組入れました。

消費収入は、帰属収入から基本金組入額を控除した収入であり、この収入で消費支出を賄えていけば永続的な教育活動が可能であると言われています。今年度は、予算と同額となりました。

人件費は、臨時職員の採用および所定福利費の増、退職者の増により退職引当金が増加したため、予算を若干上回りました。

教育研究経費は、消耗品費、支払報酬手数料、減価償却額が予算を上回り、旅費交通費、奨学金、印刷製本費、は予算を下回りました。全体では、予算を下回りました。

消費支出合計は、管理経費が予算を下回ったほか、徴収不能引当金繰入額、図書処分により資産処分差額が予算を上回り、全体では予算を下回りました。

当年度帰属収支差額は、帰属収入から消費支出を差引いた額で、支出超過額は減少しました。また、消費収支差額は、消費収入から消費支出を差引いた額で、支出超過額は減少し、翌年度繰越消費支出超過額は1,100万円減少となりました。

(支出の部)

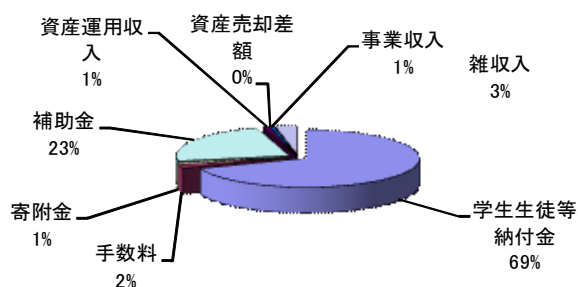
科目	予算	決算	差異
人件費	3,452	3,472	△20
教育研究経費	1,582	1,556	26
管理経費	239	215	24
借入金等利息	69	69	0
資産処分差額	2	3	△1
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	38	56	△18
消費支出合計	5,382	5,371	11

帰属収支差額	△182	△177	
消費収支差額	△470	△459	
前年度繰越消費支出超過額	5,233	5,233	
翌年度繰越消費支出超過額	5,703	5,692	

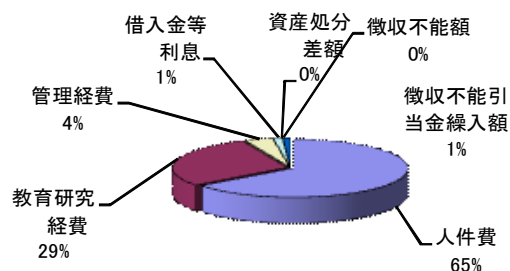
(※1) 徴収不能引当金

学校会計では、学納金は納入如何にかかわらず全額計上することになっており、未納分は未収入金として会計処理しています。このため徴収不能に備えあらかじめ徴収不能引当金として繰入を行うものであります。

帰属収入(51億9,400万円)の構成比



消費支出(53億7,100万円)の構成比



(3) 貸借対照表

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,715	16,130	△ 415
有形固定資産	13,873	14,289	△ 416
その他の固定資産	1,842	1,841	1
流動資産	3,141	3,146	△ 5
合計	18,856	19,276	△ 420

有形固定資産は、幼稚園園舎増築、稲毛キャンパスグラウンド改修および外構等取得による増加のほか、当年度減価償却により前年度に比べ、4億1,600万円の減少となりました。

その他の固定資産、流動資産は、ほぼ前年度同額で全体で4億2,000万円の減少で188億5,600万円となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部	5,890	6,133	△ 243
固定負債	3,631	3,883	△ 252
流動負債	2,259	2,250	9
基本金の部	18,658	18,376	282
消費収支差額の部	△ 5,692	△ 5,233	△ 459
合計	18,856	19,276	△ 420

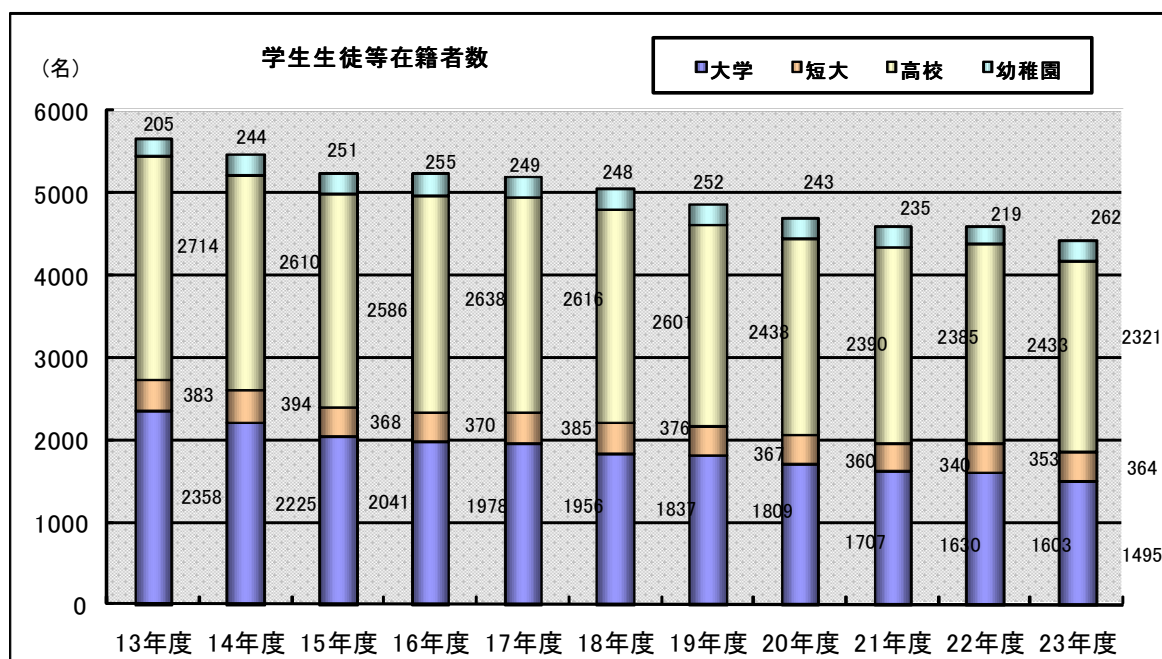
負債は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は、2億1,300万円の返済、前受金などの減少により、負債の部合計は前年度に比べ2億4,300万円減少の58億9,000万円となりました。

基本金の部は、当年度組入額2億8,200万円増加しました。当年度末残高は186億5,800万円となりました。

<参考>			
正味資産	12,966	13,143	△ 177
※ 正味資産 = 資産 - 負債 (正味資産 = 基本金 + 消費収支差額)			
減価償却額の累計額	6,321	5,837	484
基本金未組入額	2,038	2,245	△ 207

消費収支差額の部は、当年度4億5,900万円の支出超過となり、翌年度繰越消費支出超過額は56億9,200万円となりました。従って、1億7,700万円の自己資金が減少しました。

学生生徒等在籍者数の推移



4 今後の課題

収入の範囲内で支出を賄う、これが私学経営の鉄則ですが、7年連続の支出超過決算となったのは、残念でなりません。学納金収入の減少が続く中、人件費、奨学費等の支出は一向に減らない。結果として、支出超過決算が続くわけで、この傾向をなんとか改善しなければ、学園運営は厳しくなるものと考えます。ともかく、各部門で定員確保を揺ぎないものにしていかねばなりません。とりわけ、大学の定員確保が最大の課題であります。「学生の集まる大学」への改革が強く求められるのはそのためであります。

少子高齢化が進む中で、年々高校卒業生の絶対数は減少していますが、大学進学率は上昇傾向にあり、大学受験者は増えています。したがって、努力と工夫で「学生の集まる大学」づくりは決して不可能ではありません。ただ、大学の規模からみて、現在の2学部3学科体制が運営上適切なかどうか、再検討する余地はあります。募集定員については、高校においても、時代の推移、県内の人口動態等からみて、いまの定員、学級数、それにもなう教員数が妥当なものなのか、改めて検討する必要があるでしょう。そして、是正すべきところがあれば是正し、環境の変化に耐えうる強靱な学園組織を作っていかなければなりません。

東日本大震災を経て、日本経済はリーマンショック以来の不況から立ち直るところか、新たな不況期に陥る可能性もあります。私学経営はますます難しい時代を迎えることとなります。それだけに財政健全化への道筋を一日も早く築き、学園の維持・発展をはかっていかねばなりません。